

4 衛生費

1 保健衛生費 1 保健衛生総務費

[担当：保健センター] P. 217

20 健康づくりに要する経費 1,007,685 円 (1,035,674 円)

[国・県 37,000 円 その他 29,340 円 一財 941,345 円]

* 特財内訳

[県補：健康増進事業費補助金 37,000 円]

[諸収入：食生活改善推進員養成講座自己負担金 29,340 円]

○ 目的

市民一人ひとりの健康の保持と疾病の予防・改善を図るとともに、家庭における健康管理に資する。

○ 内容

健診結果に基づき、生活習慣病予防のための教育・相談を実施した。

集団健康教育については、糖尿病学習会の実施や乳がん検診受診者への乳がん自己チェック法の指導を行った。また、若い世代を対象として子育て支援センターへ出向いて教室を開催した。

特定健診結果で生活習慣病重症化リスクの高い方のうち、未受療者に対し「受療行動促進モデル」に基づく保健指導を実施した。

食生活改善の活動の充実を図るため、食生活改善推進員養成講座において推進員を養成した。(3年ごと)

事業名	平成 30 年度		平成 29 年度	
	集団健康教育	54 回	延 1,790 人	46 回
個別健康教育	7 回	延 62 人	76 回	延 229 人
健康相談	25 回	延 488 人	29 回	延 505 人
重症化予防事業	173 人	延 222 人	206 人	延 278 人
食生活改善推進員養成講座	6 回	延 51 人		

○ 効果

生涯にわたる健康づくり事業により、自らの健康は自ら守るという市民の自覚を促し、健康に関する正しい知識を広めることができた。また、健診日・健診後の結果に基づく個別・集団教育により結果の改善を図ることができた。

生活習慣病重症化予防のためにリスクの高い方へ早期介入をすることにより、必要な医療へとつなぐことができた。

食生活改善推進員養成講座を実施し、食生活改善推進員として新たに 8 名加わった。

[担当：保健センター] P. 217

2401 取手北相馬休日夜間緊急診療所運営に要する経費 26,148,100 円 (27,441,100 円)

[その他 9,342,430 円 一財 16,805,670 円]

* 特財内訳

[負担金：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費負担金 8,342,430 円]

[諸収入：取手北相馬休日夜間緊急診療所運営費交付金 1,000,000 円]

○ 目的

休日・夜間における初期救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

2市1町（取手市・守谷市・利根町）により、取手北相馬休日夜間緊急診療所の運営を取手市医師会に委託し、休日及び夜間の診療業務を行った。

《取扱患者数》

市町村名	平成 30 年度	平成 29 年度	比較
取手市	1,228 人	1,260 人	△32 人
守谷市	407 人	381 人	26 人
利根町	46 人	37 人	9 人
計	1,681 人	1,678 人	3 人

○ 効果

休日や夜間の初期救急患者の診療が確保され、速やかな診療の機会を市民に提供することができた。

[担当：保健センター] P. 219

2501 常総地域病院群輪番制病院運営費補助金 32,943,350 円 (32,951,314 円)

[その他 19,876,594 円 一財 13,066,756 円]

* 特財内訳

[負担金：常総地域病院群輪番制病院運営費負担金 19,876,594 円]

○ 目的

第2次救急医療対策として、重症患者の医療の確保を図るとともに、小児救急医療輪番制を実施し、小児救急患者の医療の確保を図る。

○ 内容

常総広域内の8病院(宗仁会病院・JAとりで総合医療センター・取手医師会病院・東取手病院・総合守谷第一病院・守谷慶友病院・きぬ医師会病院・水海道さくら病院)が共同連携し、輪番方式で円滑な救急医療業務を行うために、4市1町(取手市・常総市・守谷市・つくばみらい市・利根町)が補助金を拠出して実施した。また、小児救急医療についても、2病院(JAとりで総合医療センター・総合守谷第一病院)により小児救急医療輪番制を実施した。

《取扱患者数》

市町村名	平成 30 年度		平成 29 年度	
	病院群輪番制	小児救急医療輪番制	病院群輪番制	小児救急医療輪番制
取手市	1,047 人	1,946 人	1,160 人	2,048 人
常総市	491 人	245 人	431 人	301 人
守谷市	542 人	1,031 人	487 人	1,063 人
つくばみらい市	407 人	530 人	327 人	565 人
利根町	105 人	139 人	91 人	166 人
計	2,592 人	3,891 人	2,496 人	4,143 人

○ 効果

病院群輪番制での対応により、重症患者の早期治療に加え、小児救急医療輪番制による小児救急患者の医療を確保することができた。

[担当：保健センター] P. 219

4001 公的病院等運営費補助金 109,614,000 円 (104,647,000 円)

[一財 109,614,000 円]

○ 目的

公的病院等に対し運営費を補助することにより、救急医療の確保及び地域医療の充実を図る。

○ 内容

法人税法に規定する公益法人等のうち総務大臣が定めるものが開設する病院に対し、特別交付税に関する省令により算定した額を基準として、補助金を交付する。

- ・ 茨城県厚生農業協同組合 JA とりで総合医療センター 79,221,000 円
- ・ 公益社団法人取手市医師会取手北相馬保健医療センター医師会病院 30,393,000 円

○ 効果

救急医療の確保及び地域医療の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 2 予防費

[担当：保健センター] P. 219

2001 予防接種に要する経費 209,492,852 円 (210,001,125 円)

[その他 3,177 円 一財 209,489,675 円]

* 特財内訳

[諸収入：雇用保険料本人負担分 3,177 円]

○ 目的

感染症の発生及び流行蔓延を防ぐ集団予防、個人の疾病を防ぐ個人予防のために各種予防接種を実施する。

○ 内容

各種予防接種の内容等は次のとおりである。

(単位：人)

区 分		平成 30 年度		平成 29 年度	
		接 種 数	助成内訳	接 種 数	助成内訳
定期 接 種	ヒブ	2,519	全額助成	2,476	全額助成
	小児肺炎球菌	2,518		2,478	
	B 型肝炎	1,871		1,896	
	BCG	610		646	
	不活化ポリオ	44		111	
	日本脳炎	3,073		3,169	
	3 種混合	1		0	
	4 種混合	2,535		2,561	
	麻しん風しん混合	1,353		1,362	

	麻しん	0		0	
	風しん	0		0	
	HPV(子宮頸がん予防)	3		2	
	2種混合	570		569	
	水痘	1,174		1,172	
	高齢者(季節性)インフルエンザ	15,254	一部助成	14,623	一部助成
	高齢者肺炎球菌	1,649		2,090	
任意接種	ロタウイルス	1,117		1,037	
	おたふくかぜ	641		653	
	小児インフルエンザ	9,365	8,754		
	高齢者肺炎球菌	204	243		

* 要注意者紹介制度 (再掲)

ヒブ	小児肺炎球菌	4種混合	B型肝炎	水痘	日本脳炎	合計
0	0	0	0	0	4	4

○ 効果

予防接種の実施により、感染のおそれのある疾病の発生及び流行蔓延の防止を図ることができた。

[担当：保健センター] P. 219

2301 感染症予防に要する経費 172,474 円 (200,306 円)

[一財 172,474 円]

○ 目的

感染症の予防及び流行蔓延防止を図る。

○ 内容

継続して各公共施設等に手指用消毒薬を配布するために消毒薬を購入。

○ 効果

手指消毒用アルコールを設置し、感染拡大防止に努めたため、流行蔓延を予防することができた。感染症備蓄用品の有効期限を確認し、期限の新しいものを備えることができた。

1 保健衛生費 3 母子衛生費

[担当：保健センター] P. 221

20 乳幼児健診に要する経費 11,691,598 円 (9,902,894 円)

[国・県 3,423,000 円 その他 10,253 円 一財 8,258,345 円]

* 特財内訳

[国補：子ども子育て支援交付金 (生後4か月までの全戸訪問事業) 1,714,000 円]

[県補：子ども子育て支援交付金 (生後4か月までの全戸訪問事業) 1,709,000 円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 10,253 円]

○ 目的

健康診査により、発育発達の遅れ等を早期に発見し、保健指導を行うことにより、乳幼児の健康な成長を図る。生後4か月までの乳児の家庭等を訪問し、様々な不安や悩みを聞

き、子育て支援に関する情報提供等を行うとともに、親子の心身の状況、養育環境等の把握や助言を行うなど、支援が必要な家庭に対して、適切なサービスの提供につなげる。

○ 内容

(1)乳幼児健康診査・育児相談

乳幼児健診では身体計測、育児相談、内科健診の他、月齢により歯科健診、歯科衛生士や心理発達相談員、視能訓練士などの専門職を配置し、身体及び精神の発育・発達の確認や、個別の様子に合わせた育児指導を実施した。

育児相談では、未就学児を対象に身体測定、栄養相談、保健指導等を実施。1歳7か月～3歳4か月児を対象にあそびの教室・ミニ講座を実施した。また、各地域子育て支援センターにて妊婦・乳幼児を対象とした出張育児相談を実施した。

区分	平成30年度			平成29年度		
	相談・受診者数	要精密検査者	医師数	相談・受診者数	要精密検査者	医師数
4か月児	634人	70人 (延70人) (内科：10人) (整形外科：60人)	24人	617人	69人 (延72人) (内科：12人) (整形外科：57人)	24人
1歳6か月児	655人	13人 (延13人)	52人	642人	14人 (延16人)	52人
3歳5か月児	673人	96人 (延97人) (内科：36人) (眼科：61人)	54人	696人	81人 (延92人) (内科：41人) (眼科：51人)	56人
育児相談	643人	-	-	1111人	-	-
継続相談	207人	-	-	243人	-	-

(2)家庭訪問

保健師が行う「低体重児訪問」「新生児訪問」と保育士(臨時職員)が行う「こんにちは赤ちゃん訪問事業」を合わせた乳児全戸家庭訪問事業を実施した。

また、要支援妊婦、育児支援の必要な家庭、乳幼児健診未受診者等の訪問も実施した。

区分	平成30年度			平成29年度		
	対象(人)	訪問数(人)	訪問率(%)	対象(人)	訪問数(人)	訪問率(%)
第1子	304	299	98.4	320	311	97.2
第2子他	351	348	99.1	320	304	95.0
(再掲) 低体重児	67	66	98.5	47	47	100
計	655	647	98.8	640	615	96.1

要支援者	妊婦(人)	乳幼児(人)	健診未受診(人)
訪問人数	実4 延7	実25 延50	実16 延32
電話	延391	延107	
面接	延138	延42	

○ 効果

健診では疾病の早期発見、早期治療、情報提供等適切な対応により、乳幼児の健全な発育が図れた。また、保護者の育児不安の軽減により、乳幼児の健全な発育支援につなげることができた。

妊娠中や出生後まもない不安の強い時期に訪問し、必要に応じて他機関と連携することで、育児不安に適時に対応することができた。

[担当：保健センター] P. 223

21 母子保健に要する経費 76,823,909 円 (72,938,512 円)

[国・県 8,632,730 円 その他 959,029 円 一財 67,232,150 円]

* 特財内訳

[国負：産後ケア事業補助金 2,601,000 円]

[国負：産婦健康診査補助金 3,300,000 円]

[国負：未熟児養育医療負担金 1,581,802 円]

[県負：未熟児養育医療負担金 860,805 円]

[県補：地域少子化対策重点推進交付金 289,123 円]

[負担金：未熟児養育医療保護者負担金 818,989 円]

[諸収入：講座参加個人負担金 140,040 円]

○ 目的

出産前後の母子の健康管理と乳幼児の健全な精神発達を促す。

○ 内容

(1) プレママ教室・プレパパ教室

妊婦又はその配偶者に妊娠中の日常生活の中での出産の準備・育児（沐浴実習、オムツ交換、抱っこの仕方等を含む）等の理解を深めてもらうための教室を実施した。

教室名	対象	回数	参加人数
プレママ教室	主に初産妊婦	12	実66人 延172人
プレママ同窓会	プレママ参加産婦	4	産婦 23人
プレパパ教室	妊婦とその夫	5	妊婦81人 夫81人

(2) 妊産婦・乳児健康診査

妊婦健康診査は、14回の健診受診票を発行し、産婦健康診査は2回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診の勧奨及び妊産婦の経済的負担の軽減に努めた。

乳児健康診査は2回の健康診査受診票を発行して、定期的な健診受診を勧奨した。

区分		平成30年度		平成29年度	
		発行数	受診数	発行数	受診数
妊婦	1回目	601枚	561人	630枚	628人
	2回目	607枚	528人	634枚	595人
	3回目	615枚	555人	643枚	591人
	4回目	625枚	561人	649枚	596人
	5回目	628枚	549人	659枚	582人
	6回目	628枚	570人	661枚	596人

	7回目	635枚	563人	665枚	584人
	8回目	636枚	579人	668枚	615人
	9回目	644枚	549人	676枚	567人
	10回目	647枚	496人	679枚	591人
	11回目	650枚	569人	683枚	511人
	12回目	649枚	521人	682枚	553人
	13回目	652枚	377人	684枚	377人
	14回目	652枚	203人	685枚	225人
産婦	1回目	887枚	333人		
	2回目	890枚	555人		
乳児	前期	672枚	508人	639枚	532人
	後期	688枚	492人	651枚	515人

(3)産後ケア事業

出産後、概ね4か月未満で、体調がすぐれない・育児不安が強い・身近な方からの援助を受けられないなどの場合、医療機関でデイケア(通所)とショートステイ(宿泊)の利用を通して、安心して子育てができる育児支援を実施した。

国からの1/2国庫負担(補助)金の交付対象事業。(自己負担金あり)

	利用人数	ショートステイ	デイケア
実人数	21	20	1
延人数	55	54	1

(4)母子健康教育

平成26年度から第1子の乳児(2~5か月児)と母親を対象に、母の仲間づくり、育児知識の学習の場としてBPプログラム(親子の絆づくりプログラム)を実施した。

離乳食教室は対象者を5~9か月児前後(離乳食を開始した方)と10か月児前後(3回食を開始した方)に分け、離乳食の試食、必要時個別に栄養相談を実施した。

レッツトライ高校生講座では、男女高校生を対象に、産婦人科医師による男女のからだや心のこと、将来の妊娠・出産のこと、予防できる病気や感染症について講座を実施し、さらに大学准教授による講座及び赤ちゃんふれあい体験を実施し、今後のライフプランや命の大切さを伝える機会としてもらった。

事業名	対象	回数	参加人数
BPプログラム	第1子の乳児(2~5か月児)と母親	44(4回×11クール)	実183 延609
歯みがき教室	1歳児	6	157
離乳食教室	ゴックン(5~7か月前後) モグモグ(8~9か月前後) カミカミ(10か月前後)	24	357
レッツトライ高校生講座	市内男女高校生	5	1,154
フォローアップ(親子)教室	育児に不安のある親 発達に心配のある幼児	33	実75 延381
MCG親支援グループミーティング	育児不安を抱え相談できる 機会のない母親	10	母 実7 延24 児 実5 延21

(5) 未熟児養育医療費助成事業

医師が養育医療の必要を認めた乳児に対し、速やかに適切な処置を講ずる目的で指定医療機関において必要な医療の給付を行った。

対 象 者	助成数	延入院日数
心身の発育が未熟なままで出生した乳児 (体重 2,000g 未満)	15 人 (双胎 0 組)	796

(6) 特定不妊治療費助成事業

特定不妊治療（体外受精・顕微授精）を受けた夫婦に対し、1 回の治療につき上限 50,000 円の助成を行い、経済的負担の軽減を図った。

対 象 者	治療法	申請者
市内在住の特定不妊治療の必要のある夫婦 (茨城県不妊治療助成実施要項に準ずる)	体外受精 顕微授精	実 55 人、延 80 人 (2 回目 20 人 3 回目 4 人 4 回目 1 人)

○ 効果

母親の出産前から乳幼児の発育発達の各段階において、健やかな乳幼児の成長及び親の育児不安の解消に資するため、乳幼児やその親に対し、それぞれに見合った具体的指導及び育児支援ができた。

1 保健衛生費 4 生活習慣病対策費

[担当：保健センター] P. 227

20 生活習慣病対策検診に要する経費 35,447,593 円 (62,807,692 円)

[国・県 2,809,000 円 その他 323,500 円 一財 32,315,093 円]

* 特財内訳

[国補：新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業費補助金 917,000 円]

[県補：健康増進事業費補助金 1,892,000 円]

[諸収入：検診費用自己負担金 323,500 円]

○ 目的

検診により、市民一人ひとりの健康の保持と適切な医療の確保を図る。

○ 内容

ヘルスアップ健診や各種がん検診等により、疾病の予防と早期発見を図った。

国の施策である「新たなステージに入ったがん検診の総合支援事業」の対象者（乳がん検診：41 歳、子宮がん検診：21 歳）と市独自の施策による対象者（大腸がん：41 歳）に対して「がん検診無料クーポン券」や「がん検診手帳」を配付し、がん予防に関する知識の普及と共に、検診の重要性についての意識向上に努めた。

子宮がん・乳がん検診については、集団検診は子宮がん・乳がんの同日実施や親子待合室の設置を行い、受診しやすい環境を整えた。さらに医療機関でのレディースデイ健診を開始することで、ヘルスアップ健診、子宮がん検診、乳がん検診を同時に受けられるようになり、子育て世帯である 20～30 歳代の女性に対して受診しやすい環境を整えた。

乳がん検診未受診者対策として、過去 5 年間、市の乳がん検診を受診していない 42～69 歳女性（取手市国保加入者）を対象に、受診勧奨用圧着はがきを送付し、集団検診を実施した。集団検診会場では、お風呂ポスター（自己チェック法）やパンフレットを配布すると共に、乳房触診モデルを使った体験型の実習で、乳がんに関する知識普及に努めた。

また、肝炎ウイルス検診については、国の肝炎総合対策の推進として、健康増進事業により41歳の方に対し、「肝炎ウイルス検診無料クーポン券」を配付し、疾病の早期発見に努めた。

健康増進法による歯周疾患検診を実施し、歯科保健の充実を図った。

《骨粗鬆症検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
8/27, 28	取手ウェルネスプラザ	H30:243 人 H29:242 人	H30:41 人 H29:79 人
8/29	福祉交流センター		
8/30	障害者福祉センターふじしろ		

《胃がん検診・大腸がん検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/4	相馬南公民館	胃がん H30:1,529 人 H29:1,524 人	胃がん H30:118 人 H29:160 人
6/5	山王公民館		
6/6	桜が丘第2集会所		
6/7	六郷公民館		
6/8	久賀公民館		
6/11, 12, 13, 10/29, 30, 31	取手ウェルネスプラザ	大腸がん 一般 H30:3,204 人 H29:3,303 人 無料クーポン H30: 170 人 H29: 213 人	大腸がん 一般 H30:229 人 H29:258 人 無料クーポン H30: 10 人 H29: 9 人
6/14, 11/21	あけぼの		
6/19, 20, 21, 22, 11/1, 2, 5, 6, 7	障害者福祉センター ふじしろ		
7/2, 3, 4, 11/8, 9, 12	井野公民館		
7/5, 6, 9, 11/16, 19, 20	戸頭公民館		
6/15	かたらいの郷		
7/10, 11, 12, 13, 11/13, 14, 15	福祉交流センター		
6/18, 11/22	寺原公民館		

《肺がん検診・喀痰検査・前立腺がん検診・肝炎検査・ヘルスアップ健診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
7/1, 2, 3, 4, 5, 10/23, 24, 25	福祉交流センター	肺がん検診 H30:10,250 人 H29:10,584 人	肺がん検診 H30:179 人 H29:150 人
7/12, 13, 14, 11/4, 5, 6	取手ウェルネス プラザ		
7/9, 10, 11	あけぼの	喀痰検査 H30: 167 人 H29: 163 人	喀痰検査 H30: 0 人 H29: 0 人
7/17, 18, 19, 20, 11/12, 13, 14, 15	障害者福祉センタ ーふじしろ		
7/24, 25, 26, 27, 28	井野公民館		
10/1	小文間公民館	前立腺がん検診 H30: 2,303 人 H29: 2,264 人	前立腺がん検診 H30:243 人 H29:266 人
10/2	高須公民館		
10/3, 4, 5	白山公民館		

10/9	小堀集会所	肝炎検査 一般 H30: 368人 H29: 625人 無料クーポン H30: 128人 H29: 161人	肝炎検査 HCV抗体陽性 H30: 0人 H29: 1人 HBs抗原陽性 H30: 2人 H29: 2人
10/10, 11	久賀公民館		
10/12	山王公民館		
10/15, 16, 17, 18, 19	戸頭公民館		
10/30	福社会館		
11/2	桜が丘第1集会所		
11/1	六郷公民館		
11/7, 8	相馬南公民館		
10/31	永山公民館		
11/19, 20, 28, 29, 30, 12/3, 4, 5 (レディースデイ健診)	取手ウェルネス プラザ		

《子宮がん検診》

	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
集団	7/17, 18	戸頭公民館	一般 H30:1,077人 (再掲:レディースデイ 健診239人)	一般 H30: 22人 H29: 41人 無料クーポン H30: 0人 H29: 0人
	7/19, 20, 23, 8/6, 7, 25, 26 (レディースデイ健診) 11/19, 20, 28, 29, 30, 12/3, 4, 5	取手ウェルネス プラザ	H29:1,197人 (再掲:レディースデイ 健診265人)	
	7/24, 25, 26, 27	福祉交流 センター	無料クーポン H30: 3人 (再掲:レディースデイ 健診1人)	
	7/30, 31, 8/1, 2, 3	障害者福祉センター ふじしろ	H29: 3人 (再掲:レディースデイ 健診0人)	
	8/8, 9	井野公民館		
医療 機関	4/1 から 3/31	県医師会登録 医療機関	一般 H30:1,202人 (再掲:レディースデイ 健診204人) H29:1,088人 無料クーポン H30: 16人 (再掲:レディースデイ 健診4人) H29: 11人	一般 H30:33人 H29:34人 無料クーポン H30: 1人 H29: 0人

総 数	一般 H30:2,279人 H29:2,299人 無料クーポン H30: 19人 H29: 14人	一般 H30:55人 H29:75人 無料クーポン H30: 1人 H29: 0人

《乳がん検診》

検診名	実施時期	場 所	検診者総数	要精検者	
・超音波 ・マンモグラフィ1方向 ・マンモグラフィ2方向	集団	8/8, 9, 9/3	井野公民館	一般 H30:1,840人 (再掲:レディース デイ健診217人) H29:1,250人 (再掲:レディース デイ健診227人)	一般 H30:178人 H29:121人 無料クーポン H30: 8人 H29: 17人
		7/19, 20, 23, 8/6, 7, 25, 26, 9/8, 10, 2/25, 26, 27, 28, 3/1, 4, 5, 6, 7, 8, 11, 12, 13, 14, 15	取手ウェルネスプラザ		
		7/24, 25, 26, 27, 9/7	福祉交流センター		
		7/17, 18, 9/4	戸頭公民館		
		7/30, 31, 8/1, 2, 3, 9/5, 6	障害者福祉センターふじしろ		
	医療機関	6/1 から 3/31	JAとりで総合医療センター	一般 H30: 971人 H29: 944人 (再掲:レディース デイ健診186人)	
			医師会病院		
			牛尾病院		
			龍ヶ崎済生会総合健診センター	無料クーポン H30: 88人 H29: 82人	
			守谷慶友病院		
総合守谷第一病院					
我孫子聖仁会病院健診センター					
総 数			一般 H30:2,811人 H29:2,194人 無料クーポン H30: 147人 H29: 178人	一般 H30:178人 H29:121人 無料クーポン H30: 8人 H29: 17人	

《歯周疾患検診》

実施時期	場 所	検診者総数	要精検者
6/1 から 3/31	市内委託医療機関 (歯科)	H30: 503人 H29: 526人	H30: 275人 H29: 270人

○ 効果

各種検診を効果的に実施することで、疾病の早期発見及び健康増進を図ることができた。無料クーポン券事業やレディースデイ健診など女性に配慮した受診しやすい環境の整備や検診未受者への個別勧奨通知により、がんの発症リスクが高い年齢層の方への健診受診を促すことができた。

歯科では医療機関への委託により口腔内検査と併せて歯科保健指導を実施し、8020 運動の推進を図った。

[担当：保健センター] P. 231

2401 精神保健事業に要する経費 893,691 円 (995,085 円)

[国・県 596,000 円 一財 297,691 円]

* 特財内訳

[県補：地域自殺対策強化事業費補助金 596,000 円]

○ 目的

- ・精神障害を有する市民に対し、必要な支援に繋げる等福祉の向上を図り、自立を促す。
- ・地域における見守りと気づきを進め、自殺予防対策の充実を図る。

○ 内容

<こころの健康相談、訪問・相談指導延相談件数>

事業名	平成 30 年度		平成 29 年度	
こころの健康相談(精神神経科医師)	11 回	21 件	8 回	19 件
訪問相談	14 件		77 件	
来所相談	56 件		114 件	
電話相談 (連絡調整含む)	492 件		625 件	

<自殺予防対策事業>

事業名	平成 30 年度		平成 29 年度	
自殺予防対策会議	6 回		6 回	
自殺予防街頭キャンペーン等普及啓発	1,330 部		2,702 部	
こころの体温計アクセス数	19,150 件		17,634 件	
ゲートキーパー養成講座	4 回	104 名	1 回	51 名
高校生向け講座	1 回	40 名	1 回	216 名
ミニ講座	2 回	75 名	3 回	71 名

○ 効果

- ・こころの健康相談や訪問・相談指導により、こころの悩みや障害を抱える市民やその家族に対し、必要な支援を行い、精神障害を有する市民の社会生活への適応や自立を促すことができた。
- ・自殺予防街頭キャンペーンやメンタルヘルスチェックシステムこころの体温計の他、ゲートキーパー養成講座・ミニ講座を実施することにより、市民に対し自殺予防及びこころの健康に関する正しい知識を普及啓発することができた。

1 保健衛生費 5 保健センター費

[担当：保健センター] P. 231

2001 保健センター管理運営に要する経費 6,562,292 円 (6,560,789 円)

[一財 6,562,292 円]

○ 目的

乳幼児健診や成人検診、健康教育等を行うにあたり、安全で快適な環境を提供するため、施設の維持・管理を図る。

○ 内容

安全で衛生的な施設を維持するため、取手ウェルネスプラザの指定管理者であるとりで健幸づくりパートナーズへ、保健センターの維持管理業務を委託した。

・保健センター維持管理業務委託 2,653,344 円

○ 効果

施設の維持・管理が図られ、乳幼児健診、成人検診及び各がん検診等の利用環境の充実を図ることができた。

1 保健衛生費 6 環境衛生費

[担当：環境対策課] P. 233

1101 取手市環境審議会に要する経費 95,400 円 (104,100 円)

[一財 95,400 円]

○ 目的

本市における環境行政全般について、調査審議する。

○ 内容

開催日	回数	内容
12/19	第1回	・第二次取手市環境基本計画（素案）について ・取手市災害廃棄物処理計画（素案）について
12/26	第2回	・第二次取手市環境基本計画（素案）について ・取手市災害廃棄物処理計画（素案）について
2/26	第3回	・第二次取手市環境基本計画（案）について ・取手市災害廃棄物処理計画（案）について
3/28	第4回	・平成31年度取手市一般廃棄物処理計画（案）について

○ 効果

本市における環境行政全般について、さまざまな意見・提言をいただくことができ、より効果的な環境政策の立案に役立てることができた。

[担当：環境対策課] P. 233

2101 犬猫対策に要する経費 2,718,418 円 (2,485,851 円)

[その他 2,196,000 円 一財 522,418 円]

* 特財内訳

[手数料：犬の登録手数料 @2,000×321 件=642,000 円]

[手数料：犬の再登録手数料 @1,000×34 件=34,000 円]

[手数料：注射済票交付手数料 @400×3,799 件=1,519,600 円]

[手数料：注射済票再交付手数料 @200×2 件=400 円]

○ 目的

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たす。

○ 内容

狂犬病予防注射及び犬の登録の啓発に努め、鑑札の交付及び手数料徴収事務を行った。狂犬病予防注射は通常、動物病院等に出向いて受けるものであるが、注射もれ及び登録もれの防止を図るため、獣医師会の協力を得て市内各所で集合注射を実施した。

- ・犬の登録等 鑑札交付数 321 頭
 - ・予防注射（通常） 注射頭数 2,956 頭
 - ・予防注射（集合） 注射頭数 843 頭
- 実施延日数 6 日 延会場数 32 ヶ所

・犬猫等死体処理件数 (件)

区分 \ 月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計
犬	1	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	4
猫	16	22	17	15	13	13	26	12	14	17	10	12	187
その他	9	7	6	11	13	8	17	12	10	4	5	13	115
計	26	30	23	26	26	21	43	24	24	21	16	26	306

○ 効果

狂犬病の予防及び公衆衛生・公共の福祉の増進を果たすことができた。

[担当：環境対策課] P. 233

2201 公衆トイレ管理に要する経費 7,320,428 円 (7,542,123 円)

[一財 7,320,428 円]

○ 目的

取手駅西口及び藤代駅南口の公衆トイレを、常に清潔かつ良好な機能を果たすように管理し、利用者が快適に利用できるようにする。

○ 内容

- ・トイレ内外の清掃
- ・設備、備品、機器の保守点検及び多機能トイレの機械警備並びに補修、修理
- ・消耗品の補充

○ 効果

取手駅西口及び藤代駅南口の公衆トイレを、利用者が快適に利用できるように維持することができた。

[担当：環境対策課] P. 235

2301 雑草除去に要する経費 2,316,526 円 (2,454,189 円)

[その他 2,316,526 円]

* 特財内訳

[諸収入：草刈受託収入 2,316,526 円]

○ 目的

空き地の適正な管理及び雑草等の適正な処理について指導及び啓発を行い、安全で清潔

な生活環境を保持する。

○ 内容

雑草等が繁茂している空き地の所有者又は管理者に対して、適正な管理を行うよう指導、勧告するとともに、種々の事情で所有者又は管理者自身による雑草等の除去が困難な場合は、所有者等の委託を受けて除去した。

	平成 30 年度	平成 29 年度
委託発注件数	44 件	102 件
委託発注面積	10,724.75 m ²	20,466.76 m ²

○ 効果

防犯、防火及び環境衛生上の観点から良好な生活環境を保全することができた。

[担当：環境対策課] P. 235

2401 取手市外 2 市火葬場組合負担金 38,964,000 円 (43,903,000 円)

[その他 15,479,199 円 一財 23,484,801 円]

* 特財内訳

[諸収入：取手市外 2 市火葬場組合事務費 15,479,199 円]

○ 目的

取手市外 2 市火葬場組合により火葬場「やすらぎ苑」の管理運営及び周辺整備を行う。

○ 内容

(1) 平成 30 年度やすらぎ苑火葬室・式場利用状況 ※()内は式場

(単位:件)

月	市町村	取手市	守谷市	つくば みらい市	組織 外	計	〈参考〉 通夜件数
4 月		101(19)	33(4)	43(13)	6	183(36)	11
5 月		96(13)	25(11)	47(11)	3	171(35)	13
6 月		80(7)	35(8)	38(10)	5	158(25)	9
7 月		93(13)	33(20)	37(1)	7	170(34)	10
8 月		102(17)	38(9)	34(6)	10	184(32)	13
9 月		91(9)	29(16)	37(5)	3	160(30)	9
10 月		92(18)	39(8)	41(10)	8	180(36)	13
11 月		103(22)	32(4)	45(5)	4	184(31)	10
12 月		106(13)	38(9)	46(10)	15	205(32)	7
1 月		107(14)	51(10)	40(4)	20	218(28)	8
2 月		101(14)	39(8)	37(6)	23	200(28)	8
3 月		103(16)	31(9)	44(11)	9	187(36)	13
合 計	平成 30 年度	1,175(175)	423(116)	489(92)	113	2,200(383)	124
	平成 29 年度	1,158(196)	447(126)	441(86)	93	2,139(408)	153

(2) 組織外 113 件の内訳

利根町 25 件、つくば市 13 件、土浦市 2 件、阿見町 2 件、龍ヶ崎市 1 件、坂東市 1 件、那珂市 1 件、常総市 1 件、河内町 1 件、牛久市 1 件、潮来市 1 件、茨城県外 64 件

○ 効果

火葬場「やすらぎ苑」の適正な管理、運営により、利用者の利便性及び公衆衛生の向上が図られた。

[担当：環境対策課] P. 235

3001 環境基本計画推進に要する経費 4,454,565 円 (531,632 円)

[その他 130,000 円 一財 4,324,565 円]

* 特財内訳

[繰入金：環境基金繰入金 130,000 円]

○ 目的

取手市環境基本計画の推進を図る。

○ 内容

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策を推進する。

市におけるすべての環境行政の根幹となる「取手市環境基本計画」の計画期間が平成 30 年度に満了となることから、筑波大学との連携により第二次環境基本計画を策定した。

また、環境の保全及び創造の観点から、「コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム」への参加、取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会に対する補助金等の交付を行った。

さらに、市民の環境に対する知識や認識の向上を図るため、一般市民を対象とした市民環境講座を 1 回、小学生を対象とした子ども環境教室を 1 回開催した。

・環境基本計画策定支援業務委託料	3,580,200 円
・市民環境講座講師謝礼	20,000 円
・親子環境教室講師謝礼	20,000 円
・エコドライブ講習会施設使用料	28,000 円
・エコドライブ講習会車両借上料（教習車両 3 台分）	12,000 円
・政策補助金：取手市里山・谷津田保全「いもりの里」協議会	315,000 円
・コウノトリ・トキの舞う関東自治体フォーラム負担金	30,000 円

○ 効果

環境基本計画に基づき、地域の環境を保全するための施策の推進を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 237

3601 緑のカーテン推進に要する経費 172,337 円 (178,181 円)

[一財 172,337 円]

○ 目的

夏季の冷房に使用するエネルギーを減らし、二酸化炭素の排出削減につなげて地球温暖化防止に役立てるため、緑のカーテンの推進を図る。

○ 内容

緑のカーテンは、植物を建築物の外側に生育させることにより、建物の温度上昇抑制を図る省エネルギー手法である。

平成 30 年度は、市の施設のうち本庁舎、福祉交流センター、小学校、中学校、公民館など 34 施設で緑のカーテンを実施した。

また、子ども天国運営協議会主催による「子ども天国」にブースを設け、環境基金へ募金をしてくださった方などへゴーヤ苗 800 本を配布するなど一般家庭へ緑のカーテンの普

及啓発活動を実施した。

○ 効果

市民の目に触れる機会が多い公共施設で実施することにより、広く市民に周知・啓発を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 237

3801 地球温暖化対策の推進に要する経費 114,032 円 (0 円)

[一財 114,032 円]

○ 目的

市民、事業者、団体、そして市などあらゆる主体が地球温暖化に対する意識を高め、相互に連携して対策を推進する。

○ 内容

消費者生活団体等と連携して地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性に関する情報提供や周知・啓発を実施した。

・需用費 消耗品費 114,032 円

○ 効果

市民・事業者そして行政が連携することにより、地球温暖化の現状や地球温暖化対策の重要性等について広く市民に周知・啓発を図ることができた。

1 保健衛生費 7 公害対策費

[担当：環境対策課] P. 237

2001 公害対策事業に要する経費 3,647,941 円 (3,554,860 円)

[その他 70,000 円 一財 3,577,941 円]

* 特財内訳

[手数料：土砂等による土地の埋立等に係る特定事業許可申請手数料

許可申請 @20,000×3 件=60,000 円 変更許可申請 @10,000×1 件=10,000 円]

○ 目的

市民の健康を守り、快適な生活環境を保全するため、公害の実態を掌握し、発生を未然に防止する。そのために水質分析調査、騒音・振動測定等の監視活動とともに、工場・事業場等に指導を行う。

○ 内容

(1) 水質汚濁防止対策

①発生源の規制及び指導

水質汚濁防止法、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、規制対象事業所の立入調査を実施し、排水基準の遵守等に関する指導を行った。

②公共用水域の水質観測

市内河川(相野谷川等)、農業用水路及び樋管において定期的に水質検査を実施し、公共用水域の水質の状況を把握した。

③古利根沼水質・底質調査

古利根の自然環境を保全するため、水質・底質の調査、監視を我孫子市と共同で実施した。

④井戸水検査

市内の一般家庭を、各地区から数か所選定して有害物質の検査を行い、井戸水の汚染状況を把握した。

⑤産業廃棄物対策

寺田地内産業廃棄物最終処分場周辺井戸水検査、処分場周辺の環境汚染を監視し、防止するため地下水の水質分析を行った。

(2) 大気汚染防止対策

①発生源の規制及び指導

大気汚染防止法、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設を有する事業所に対し、立入調査を実施し、排出規準を遵守するよう指導した。

②光化学スモッグ対策

県の光化学スモッグ対策要綱に基づき、光化学スモッグ注意報発令時の関係機関等への緊急時連絡体制を整え、被害の未然防止に備えた。

光化学スモッグ予報・注意報発令状況：平成30年度は予報3件、注意報0件。

※測定場所：竜ヶ崎保健所・取手市役所・江戸崎公民館 発令地域：竜ヶ崎地域

③PM2.5対策

県の微小粒子状物質(PM2.5)に係る注意喚起実施要領に基づき、注意喚起の判断基準を超えた場合の関係機関との緊急時連絡体制を整え、被害の未然防止に備えた。

PM2.5注意喚起状況：平成30年度は該当なし。

※測定場所：県内8地点

(3) 土壌汚染防止対策

土砂等による土地の埋立て等の規制に関する県条例及び市条例に基づき、土砂による埋立ての指導・パトロールを行い、県と連携し生活環境の保全に努めた。

また、土壌汚染対策法に基づき、県と連携し、土壌汚染の把握・健康被害の防止に努めた。

(4) 騒音・振動防止対策

①発生源の規制及び指導

騒音規制法・振動規制法・茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設の設置等や特定建設作業の実施について事前に届け出を義務付け、騒音・振動発生源の内容等を審査し、騒音・振動公害の未然防止に努めた。

②環境騒音の測定(9ヶ所)

一般地域における環境基準との適合状況について把握するため、定点において測定を実施した。

③自動車騒音の測定(市内5路線)

市内の主要幹線道路において、道路沿道における騒音及び交通条件等を調査し、道路に面する地域における騒音の環境基準の達成状況を建物ごとに評価を行った。

(5) 悪臭・地盤沈下対策

悪臭については市全体が悪臭防止法の規制地域として指定を受け、茨城県生活環境の保全等に関する条例とあわせて規制を行った。地盤沈下については、茨城県生活環境の保全等に関する条例及び市公害防止条例に基づき、特定施設の設置等の届け出を実施させ、被害の未然防止に努めた。

(6) 公害苦情処理

市民から寄せられた苦情について、関係各課及び県と密接な連絡を保ち、早期解決に努めた。

公害の種類別件数

(単位：件)

種別	典型7公害								左記以外		合計
	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	低周波	振動	地盤沈下	悪臭	廃棄物投棄	その他	
平成30年度	29	0	0	5	0	0	0	1	151	36	222
平成29年度	34	0	0	10	0	0	0	3	140	29	216

○ 効果

条例等に基づいて規制対象施設の立入検査等を実施し、公害の発生を未然に防ぐことができた。

公害の実態は、各観測・測定によって把握することができた。

市民からの苦情については、県とも連携を図り、発生源等に対して迅速な指導を行った結果、おおむね適切に処理することができた。

[担当：環境対策課] P. 237

2501 放射能対策に要する経費 14,839,495円 (19,915,326円)

[国・県 13,037,740円 その他 8,241円 一財 1,793,514円]

* 特財内訳

[国補：放射線量低減対策特別緊急事業費補助金 11,329,200円]

[県補：消費者行政推進事業費補助金 1,708,540円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 8,241円]

○ 目的

平成26年度に市内公共施設、除染対象区域内の住宅地の放射線量調査及び除染作業が完了したが、放射線量の影響による不安を緩和できるよう継続して小中学校等の公共施設(198施設)の事後モニタリング測定を年2回行い測定結果を公表した。

また、食の安全性を確保できるよう小中学校、保育所(園)の給食食材及び市民持込食材の放射性物質検査を実施した。

○ 内容

(1) 事後モニタリング

- ・ 除染実施後モニタリング業務委託 11,167,200円
中部・東部・西部地区 全198施設
- ・ 放射線測定器の点検・校正 162,000円
- ・ 消耗品費 14,555円

(2) 食材放射性物質検査

- ・ 食材検査員報酬(一般職非常勤報酬) 2,686,182円
- ・ 一般職非常勤職員共済費 24,988円
- ・ 食品検査機器の点検・校正 324,000円

・給食食材検査関係公用車リース料及び燃料代	263,910 円
・旅費（費用弁償）	66,250 円
・消耗品費	11,610 円

○ 効果

事後モニタリング測定の結果、給食食材及び市民持込食材の検査結果をホームページ等でお知らせすることで、市民の安心感の醸成に寄与することができた。

2 清掃費 1 清掃総務費

[担当：環境対策課] P. 241

2001 清掃事業に要する経費 7,199,548 円 (9,565,818 円)

[その他 375,000 円 一財 6,824,548 円]

* 特財内訳

[手数料：生活雑排水汲取手数料 @5,000×75 台=375,000 円]

○ 目的

市内全域の側溝等を清掃することにより、清潔で、住み良い生活環境を確保する。

○ 内容

市内地区清掃に伴い発生した汚泥を委託業者に回収させた。

地区清掃による土のう汚泥処分 21.11t

○ 効果

地域の住環境及び環境衛生の向上を図ることができた。

[担当：環境対策課] P. 241

2101 廃棄物不法投棄対策に要する経費 472,106 円 (208,222 円)

[一財 472,106 円]

○ 目的

廃棄物の不法投棄の未然防止及び不法投棄事案の早期発見とその解決を図り、良好な生活環境を確保するとともに公衆衛生の向上を図る。

○ 内容

取手市不法投棄ボランティア監視員制度を活用するとともに、取手地区ハイタク指導委員会及び地域の郵便局と不法投棄等に関する情報提供の覚書を締結し、市内の不法投棄のパトロール監視体制を整えている。

また、廃棄物減量等推進員の協力も得て、監視体制が強化された。さらに、広報紙や看板等により不法投棄の未然防止のための啓発に努めた。

不法投棄事案については、産業廃棄物に該当するものは県南県民センターと連携をとり、場合によっては警察へ通報・協力依頼などを行いながら投棄者の発見に努めた。また、投棄された廃棄物は投棄者が判明した場合にはその者に、判明しない場合には土地の所有者・管理者において処理することを原則として、市としても必要な協力をしながら、すみやかな処理に努めた。

不法投棄件数：平成 30 年度 151 件、平成 29 年度 140 件

○ 効果

市民の環境意識の高まりもあって、不法投棄の情報が多く寄せられ、廃棄物の早期発見と適切な処理が行われたことにより、良好な生活環境を確保することができた。

[担当：環境対策課] P. 241

2201 合併処理浄化槽設置整備費補助事業に要する経費 10,179,000円(7,775,000円)

[国・県 4,321,000円 一財 5,858,000円]

* 特財内訳

[国補：循環型社会形成推進交付金 882,000円]

[県補：合併処理浄化槽設置事業費補助金 3,439,000円]

○ 目的

生活排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽の設置に要する経費及び単独処理浄化槽の撤去に要する経費について補助金を交付し、その普及を図る。

○ 内容

・合併処理浄化槽設置整備費補助金交付実績

区分	1基当りの補助金額	補助基数	補助総額
5人槽	294,000円	23基	6,762,000円
6～7人槽	342,000円	8基	2,736,000円
8～10人槽	459,000円	1基	459,000円
計		32基	9,957,000円

※公共下水道事業認可区域(ただし、7年以上事業実施が見込まれない地域は除く)及び農業集落排水施設処理区域は補助金の対象外となる。

・単独処理浄化槽撤去費補助金交付実績

平成30年度 2基

※単独処理浄化槽から合併処理浄化槽に転換する場合に補助対象となる。

○ 効果

合併処理浄化槽は、公共下水道の終末処理場と同等の浄化性能があり、公共用水域の水質汚濁防止に大きな役割を果たしている。地域の生活環境の保全を図ることができた。

2 清掃費 2 じん芥処理費

[担当：環境対策課] P. 243

2001 じん芥収集に要する経費 357,591,229円(356,571,693円)

[その他 13,605,543円 一財 343,985,686円]

* 特財内訳

[手数料：一般廃棄物許可申請手数料 3,500円]

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 5,920,104円]

[諸収入：雇用保険料本人負担分 13,877円]

[諸収入：資源物売却代 7,668,062円]

○ 目的

一般廃棄物(ごみ)の収集運搬を適切に実施することにより、住民の良好な生活環境を確保する。

○ 内容

市内の一般世帯から排出される一般廃棄物(可燃・不燃・粗大ごみ)及び資源物(新聞紙、雑誌、段ボール、古布、あき缶、あきビン、プラスチック製容器包装、ペットボトル)の収集運搬を業者に委託して実施した。

ごみの減量と資源化を図るため、5種16分別の徹底を推進した。

《ごみの収集量実績》 家庭ごみ

(単位:t)

種 別	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減	増減率(%)
可 燃 ご み	17,978	18,106	△128	△0.71
不 燃 ご み	3,476	3,430	46	1.34
粗 大 ご み	316	290	26	8.97
有害ごみ(乾電池等)	29	29	0	0
ご み 小 計	21,799	21,855	△56	△0.26
資 源 物 (缶 ・ ビ ン)	912	967	△55	△5.69
資源物(古紙・古着)	1,358	1,383	△25	△1.81
資源物(プラ容器)	852	846	6	0.71
資源物(ペットボトル)	229	225	4	1.78
生ごみ(堆肥化用)	239	253	△14	△5.53
資 源 物 小 計	3,590	3,674	△84	△2.29
合 計	25,389	25,529	△140	△0.55

○ 効果

市内から発生する一般廃棄物(ごみ)を迅速、的確に収集運搬することにより、市民の生活環境を清潔で衛生的なものとすることができた。

[担当：環境対策課] P. 243

2101 ごみ処理事務に要する経費 5,222,696 円 (6,035,783 円)

[その他 5,182,896 円 一財 39,800 円]

* 特財内訳

[手数料：粗大ごみ収集運搬手数料 5,182,896 円]

○ 目的

廃棄物(ごみ)の発生を抑制し、資源物の再利用を促進して清潔で快適な生活環境を保持する。また、常総環境センター及び広域4市で連携を図りながら、ごみ処理に関する情報の交換や将来の方向性を協議する。

○ 内容

・ごみの排出抑制、再使用、再利用について、市民に理解を求めるために広報等により啓発し循環型社会の構築を目指した。

・粗大ごみの受付事務に一般非常勤職員を採用し迅速に対応した。

・茨城県清掃協議会への負担金を支出し、会員団体との意見交換や勉強会を実施した。

○ 効果

ごみ収集カレンダーを戸別配布し、ごみ分別の手引きを活用して市民に周知徹底を図ったことで、ごみ収集が円滑に実施されている。また、循環型社会への取り組み状況について、茨城県清掃協議会を通じて各団体より情報収集することができた。

2 清掃費 3 ごみ減量推進費

[担当：環境対策課] P. 245

2001 ごみ減量推進に関する経費 7,358,996 円 (8,488,142 円)

[一財 7,358,996 円]

○ 目的

生ごみ処理機等購入補助金、資源回収助成金の交付等により、ごみの減量化と資源の

効利用を推進するとともに、市民意識の高揚を図る。

○ 内容

生ごみ処理機等購入補助金は、購入費の2分の1で1世帯につき2基まで、1基につき限度額3,000円(電気式生ごみ処理機は1基につき限度額20,000円)を交付した。

《生ごみ処理機等補助金実績》

年 度	コンポスター		電気式生ごみ処理機		生ごみ容器	
	数量	補助金額	数量	補助金額	数量	補助金額
平成30年度	7基	16,200円	23基	321,200円	17基	17,900円
平成29年度	12基	26,100円	26基	431,900円	17基	20,800円

資源回収助成金は、地区の自治会や子供会、PTA等の資源回収団体に対し、その回収した資源物1kg当たり4円、資源回収団体から資源回収業者が回収した資源物についても1kg当たり1円の助成金を当該資源回収業者に対して交付した。

《資源回収助成金実績》(団体)

年 度	回収団体数	回収量	助成金額
平成30年度	97	1,324 t	5,294,974円
平成29年度	97	1,475 t	5,898,696円

《資源回収助成金実績》(業者)

年 度	回収業者数	回収量	助成金額
平成30年度	10	1,062 t	1,062,840円
平成29年度	10	1,271 t	1,271,160円

○ 効果

ごみ減量に対する市民意識の高揚を図ることができた。また、焼却処分が約19円/kgを5円/kgで回収処理できたことになり、経費削減に大きく貢献した。

2 清掃費 5 し尿処理費

[担当：環境対策課] P. 247

2001 し尿処理事業に要する経費 35,520,993円 (36,814,190円)

[その他 23,614,950円 一財 11,906,043円]

* 特財内訳

[手数料：し尿処理手数料 23,607,750円]

[手数料：督促手数料 7,200円]

○ 目的

取手市域から排出された一般廃棄物(し尿)の収集と運搬を適正に行い、市域内の生活環境を清潔に保つ。

○ 内容

収集・運搬を委託した業者がし尿をくみ取り、龍ヶ崎地方衛生組合龍の郷・クリーンセンターまで運搬し、同センターにおいて処理している。

・汲取実施世帯数

	平成30年度	平成29年度
定額制	600世帯	631世帯
従量制	881世帯	904世帯

・し尿収集運搬委託料 27,298,890円

定 額 (一人当たり) 250円

従量(360当り) 250円

・処理手数料(龍ヶ崎地方衛生組合)

20,138,060kg×0.35円/kg≒7,048,547円

○ 効果

取手市域から排出された一般廃棄物(し尿)を衛生的に処理することにより、市内の生活環境が保全された。

[担当：環境対策課] P. 247

2101 龍ヶ崎地方衛生組合負担金 126,691,000円(134,969,000円)

[一財 126,691,000円]

○ 目的

取手市域から排出される一般廃棄物(し尿)及び浄化槽汚泥の処理を適正に行い、市域内の生活環境を清潔にすることを目的とする。

○ 内容

市が業者委託によって収集・運搬するし尿、及び市が許可した業者が汲取・運搬する浄化槽汚泥について、一部事務組合の龍ヶ崎地方衛生組合が設置・運営する龍の郷・クリーンセンターに搬入し、適正な処理を行った。

	平成30年度	平成29年度
し尿投入量	2,552 t	3,321 t
浄化槽汚泥投入量	17,586 t	17,680 t

○ 効果

取手市域から排出される一般廃棄物(し尿)及び浄化槽汚泥を衛生的に処理することにより、市内の生活環境が保全された。